(3)令和6年能登半島地震検証結果中間案に対する県議会での議論

質問者:10人

質問数:27件 期 間:令和7年2月28日~3月14日

番号	検証項目	議員名等	意見
	全般	紐野義昭 R7.2.28 代表質問	検証結果の中間案には、53の業務を検証項目として洗い出し、それぞれ「取組」・「課題」・「改善の方向性」で整理した上で、「命を守る」等の災害対応のフェーズ等に応じ5つの大項目で体系化されてる。知事は、この中間案について、何が重要と考え、今後の改善点はどこにあると考えているのか、これまでの検証結果に対する総括的な所見と併せて聞く。
2	全般	紐野義昭 R7.2.28 代表質問	防災体制の見直しは、スピード感をもって対応すべきと考えますが、一方、検証作業は決して拙速に走るのではなく、県民や市町等の意見を十分に踏まえ、しっかりと行うべき。 中間案以降は、どのようなスケジュールで検証結果をとりまとめていくのか。
3	全般	平蔵豊志 R7.3.17 常任委員会	今年度の補正予算に避難所環境改善に係る予算が計上されいます。 <u>トイレカーや炊き出し用資機材、テント型パーティションなど</u> <mark>の導入を考えているようですが、どの程度整備されるのか。</mark>
4	全般	平蔵豊志 R7.3.17 常任委員会	<u>検証を進めていく中で、どのようなことを国に提言していくのか。</u>
5	災害対策本部	打出喜代文 R7.3.6 一般質問	本県の業務継続計画では、職員用の食料は確保していないことから、災害時には、参集に際し、原則、家庭用として備蓄している食料や携帯トイレ等を持参する必要があることを周知しておくものとする。とされているが、中央省庁や他自治体の業務継続計画を参考に、流通備蓄の活用も含め、職員用の物資の確保について、早急に見直すべきと考えるがどうか。
6	情報収集・通信 手段の確保	竹田良平 R7.3.4 一般質問	能登半島地震発災後の課題から、今後の改善点として通信手段の確保・多様化が挙げられています。災害時の通信手段確保として衛星携帯電話やスターリンクは有用と考えます。衛星携帯電話やスターリンクの配備状況と今後の配備計画を聞く。

番号	検証項目	議員名等	意見
7	実動機関との 連携	吉田 修 R7.3.4 一般質問	実動機関を連携させ、統合する役割を県職員が行ったとのことであるが、普段から災害対応業務を行っている訳ではない県職員がこうした役割を担うことは過酷ではないかと思う。 <u>孤立集落対策を含め、災害対応をすりスピーディーに進めるため、実動機関との情報共有や調整をどのようにしていくつもりか。</u>
8	孤立集落対策	吉田 修 R7.3.4 一般質問	地震発生当時、孤立しているとの報道があった輪島市の南志見地区の避難所に直接入り、住民を説得し、避難に繋げた。 <u>孤立集落</u> 対策について、どういった課題を洗い出し、改善の方向性として、どのように対応しようとしているのか。
9	孤立集落対策	吉田 修 R7.3.4 一般質問	輪島市南志見地区の皆さんは、金沢市の額谷体育館にまとまり避難したが、避難直後は、ホテルや旅館に避難した他地区の避難者と比べ、体育館から体育館に移されただけだとの不満を耳にした。避難が長期化するにつれ、顔なじみがまとまって避難したことが良かったなどの声も聞かれ、結果として、こうしたまるごと避難がコミュニティーを維持したままの帰還につながったのではないか。今回の検証結果報告書に集落まるごと避難を良かった点としてぜひ記載してほしいが、この取組をどう評価しているのか。
10	2次避難対策	吉田 修 R7.3.4 一般質問	被災地における厳しい生活環境を踏まえ、避難所の生活環境の改善に取り組むとともに、災害関連死の防止に向け、知事をはじめ、現地の首長も被災地からの2次避難を呼びかけた。しかしながら、災害関連死に至った経緯には、2次避難をする中で、長距離移動等が原因で体力がおち、亡くなるケースがあったとの報道がなされている。災害関連死が認定される中、長距離移動を伴う2次避難を呼びかけた知事の判断は正しかったのか。
11	1次避難所	谷内律夫 R7.3.12 予算委員会	能登半島地震では、避難所には行かずに車中や被災した自宅で避難生活を送る被災者が多くいました。この在宅避難者の状況把握が困難で、避難所のように救援物資や必要な情報が十分に行き届かなかった課題が浮き彫りになりました。今回の地震では、在宅避難者の状況をどのように把握したのか、救援物資や支援情報を十分に届けるための今後の対策と併せて聞く。
12	健康管理	吉田 修 R7.3.4 一般質問	能登半島地震による災害関連死は、石川県だけでなく、富山県や新潟県でも発生していることや、分析を踏まえての今後の対応策については、全国に横展開を図る必要があると考えている。 今後の災害関連死の防止に向け、国レベルで関係省庁が連携して分析し、対応すべきと考えるがどうか。
13	ペット対策	八田知子 R7.3.14 予算委員会	令和6年能登半島地震の検証により顕著になったペット対策では、 2019年と2021年に県議会において同伴避難と同行避難に ついて提案していたが、なぜ進まなかったのか。

番号	検証項目	議員名等	意見
14	ペット対策	八田知子 R7.3.14 予算委員会	動物愛護先進県でもある長野県では、避難所ペットスペース設営運営キット(スターターキット)を導入しています。これはペットを連れて避難してきた飼い主同士が協力しあい速やかにペットの避難スペースを設営運営できるよう、あらかじめ指示書(ミッションカード)と物資を取りまとめたものですが、 避難所のペットスペース設営・運営キットの導入について所見を聞く。
15	給水支援 入浴支援	田中敬人 R7.3.6 一般質問	災害用井戸は、災害時におけるライフラインの停止時に安定した地下水源として利用できるため、避難所の衛生管理や初期消火、生活用水の補填において極めて重要な役割を果たし、自治体や地域住民が防災対策の一環として整備・活用することが求められる。政府の調査によれば、災害用井戸を有する自治体は全国で3割にとどまり、能登半島地震を契機に代替水源としての重要性が改めて認識されている。県内の公共・民間それぞれの設置・登録状況を聞く。
16	給水支援 入浴支援	田中敬人 R7.3.6 一般質問	報道によると、政府は、災害用井戸の設置・登録促進に向けた指針を作成し、本年度内に自治体へ周知する方針とのことですが、 <u>災</u> 害時における井戸の活用にどの様に取り組むのか。使用訓練の実施率を向上に向けた取り組みと併せて聞く。
17	給水支援 入浴支援	田中敬人 R7.3.6 一般質問	井戸の活用を地域防災計画に明記して自治体は全国で4割にとどまるなど、防災計画上の位置づけも十分ではありません。 災害用井戸の設置・登録を進めるためにどのように取り組むのか、民間所有の井戸の登録促進や市町の地域防災計画への位置づけについての考えと併せて聞く。
18	トイレ確保	不破大人 R7.3.10 一般質問	道の駅の防災機能強化として自立型トイレ等の整備の調査設計予算が計上されています。その対象として高松、なかじまロマン峠、 桜峠が選定されました。自立型トイレ等の整備に向けた調査設計について、高松、なかじまロマン峠、桜峠を選定した理由と選定基 準を聞く。また、その他の道の駅に係る防災機能強化の今後の方針を聞く。
19	トイレ確保	不破大人 R7.3.10 一般質問	自立型トイレの具体的な機能と、災害時にどの程度の利用が可能なのか。また、災害時にはトイレ機能のみならず自立型電源も必要と考えるが、今回の整備に含まれるのか。
20	災害ボランティ アの活動支援	不破大人 R7.3.10 一般質問	新聞の特集記事で佐賀県の災害支援プラットフォームが取り上げられていました。これは県内外の団体の情報を一元化し、被災地住民の混乱を避け、支援が円滑にできるようにする仕組みです。国も同様の仕組みを採用するようであり、仄聞するところによると本県職員も佐賀県に問合せをしているやに聞いております。 <u>創造的復興プランでは、今後の災害に備えた災害ボランティアの活動支援体制の強化を行うこととしているが、佐賀県と同様のプラットフォームの構築を考えているのか。</u>

番号	検証項目	議員名等	意見
21	高齢者・障害者 等	佐藤正幸 R7.3.6 一般質問	検証結果の中間案が示され、県議会でも議論が呼びかけられた。 <u>地震被害想定の甘さと、高齢化率の高い地域における介護に関する対応への認識不足について、記述すべきと考えるがどうか。</u>
22	外国人·観光客	吉田 修 R7.3.4 一般質問	人手不足を背景に県内企業で働く外国人の方が増えている。その際の心配事は、外国人の方々は日本人以上に災害に直面した時の不安が大きいのではないかということです。頻発する災害への不安を軽減するため、 能登半島地震発生時、外国住民への支援と してどのような対応をしたのか。
23	外国人·観光客	吉田 修 R7.3.4 一般質問	<u>能登半島地震における外国住民への支援について検証を行ったのか。</u>
24	外国人·観光客	吉田 修 R7.3.4 一般質問	県内外国人は今後も増加していくと思われます。彼らに県内で安心して暮らし、定着してもらうため、 外国人住民の防災対策を強 化する必要があると思いますが、今後、どのように取り組んでいくのか。
25	外国人·観光客	佐藤正幸 R7.3.6 一般質問	地震発災後、能登の各市町において外国人向けの個別相談会が実施されたが、その相談会にいく方法も時間もなかった技能実習生も多かったと聞く。水産業をはじめ外国人技能実習生は地域経済にとっても欠かせない役割を果たしているものの職場と寮の往復にだけになりがりでもあり、被災した外国人技能実習生への支援にどのように取り組んでいくのか。
26	道路·上下水 道·河川·港湾	佐藤正幸 R7.3.6 一般質問	発災当初、国土交通省北陸地方整備局は道路啓開計画がなかったことを指摘していたが、その後、能登半島地震の経験も踏まえ、 昨年12月25日に計画が公表されました。 この計画を踏まえ、初動対応として教訓にすべきことは何か。
27	受援体制	佐藤正幸 R7.3.6 一般質問	職員のマンパワー不足が復旧・復興の足かせになっており、 これまでの職員削減を検証し、県・市町職員の増員に向け、国に財政支援を求めるべきと考えるがどうか。